



2019年8月14日

各 位

会社名 株式会社 チェンジ
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
(コード番号：3962 東証第一部)
問合せ先 取締役兼執行役員 C F O 山田 裕
(TEL. 03-6435-7347)

当社子会社である株式会社トラストバンクの株式の追加取得に関するお知らせ

当社は、2019年8月14日開催の取締役会にて下記のとおり、当社子会社である株式会社トラストバンク（本社：東京都目黒区、代表取締役須永珠代、以下「トラストバンク」という）の株式の追加取得を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の追加取得の理由

当社は「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、企業や政府官公庁の生産性向上のためのテクノロジー活用およびデジタル人材育成を NEW-IT トランスフォーメーション事業として展開しております。特に、AI、IoT、ビッグデータ、音声技術、モバイルなどの NEW-IT の活用や第4次産業革命を担う人材の育成に力点を置いております。近年、AI や RPA などの NEW-IT を用いて自治体の業務改革などに力を入れており、パブリックセクター向けのサービスが事業の柱の1つに育っている状況です。このような状況の中、2018年11月30日にトラストバンクの株式315株（議決権所有割合 60.11%）を4,800百万円で取得し子会社化いたしました。

トラストバンクは「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、「ふるさとチョイス」という日本最大級のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業として地域創生に取り組んでおり、1,500を超える全国の自治体と契約しております。当社はトラストバンクを通じて、官公庁・地域の皆さまに、NEW-IT トランスフォーメーション事業で展開する新しいテクノロジーを提供することで、当社のミッションに掲げる「Change Japan」の中でも最重要テーマの一つである「地域創生」を推し進めております。トラストバンクと当社の事業シ

ナジーは、当社の中期経営計画達成に向けた最も重要な要因であり、更に関与度を高めるために、この度トラストバンクの株式 53 株を追加取得することを本日開催の当社取締役会で決議いたしました。なお、この株式の追加取得は、2019 年 5 月 15 日に適時開示を行いました公募増資の資金使途に則ったものとなり、取得後、当社は 368 株（議決権所有割合は 70.23%）を保有することとなります。

また、当社のトラストバンクの株式追加取得にあわせて当社代表取締役兼執行役員社長福留大士が、トラストバンクの経営に更に深くコミットするため、2019 年 5 月 15 日に適時開示を行いました福留大士の当社株式の売出しによる資金により、トラストバンクの株式 10 株（議決権所有割合 1.91%）を個人で取得いたします。

2. 株式を追加取得する子会社（株式会社トラストバンク）の概要

- (1) 名称：株式会社トラストバンク
- (2) 所在地：東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役 須永珠代
- (4) 事業内容：パブリック事業（ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」等の運営・企画、官公庁向けテクノロジーサービスの提供）
- (5) 資本金：774 万円
- (6) 設立年月日：2012 年 4 月 2 日
- (7) 大株主及び持株比率 株式会社チェンジ（70.23%）、須永珠代、上村 龍文（須永珠代、上村龍文の持株比率につきましては、本人の要望により非開示といたします。）

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 氏名：上村龍文
- (2) 住所：東京都世田谷区

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数：315 株（議決権の数 315 個）
- (2) 取得株式数：53 株（議決権の数 53 個）
- (3) 取得価額：株式取得価額 807 百万円、アドバイザー費用等（概算額）1 百万円、合計（概算額）808 百万円（第三者によるデューデリジェンス結果に基づき DCF 法等にて評価した金額で、取得価額を決定いたしました）。なお、取得に要する資金 808 百万円のうち 800 百万円につきましては、2019 年 5 月 15 日に開示いたしました公募による調達資金を用います。
- (4) 異動後の所有株式数：368 株（議決権所有割合 70.23%）

5. 日程

- (1) 取締役会決議日：2019 年 8 月 14 日

- (2) 株式譲渡契約締結日：2019年8月14日
- (3) 株式譲渡実行日：2019年8月30日（予定）

6. 今後の見通し

本件子会社株式追加取得による当期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

以 上